

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1184	(H.24)No.	1184
-----------	------	-----------	------

事務事業名	災害時要援護者支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード	1-6.地域福祉の推進(要援護者支援体制の整備)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	121013
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域福祉推進事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	災害時要援護者支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>集中豪雨や地震などの災害が発生したときに、支援が必要な高齢者や障害者などに対し、安否確認や避難誘導、必要な情報提供などの地域での助け合いが行われるための支援体制「災害時要援護者支援制度」に地域づくり組織を中心に取組む。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>要援護者に対して、日頃から支援者が見守りや声かけなどを行うことにより、地域における近隣同士で助けあえる関係づくりを行い、災害時だけでなく、孤立死対策や急病時の迅速な支援につながるような地域の体制づくりに取組む。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	地域における災害時要援護者支援制度の構築にかかる以下の事務 ・対象者への同意確認にかかる事務 消費品費 13千円 印刷製本費 87千円	地域における災害時要援護者支援制度にかかる以下の事務 ・要援護対象追加者への同意確認等にかかる事務(消耗品費・印刷製本費等) ・システム保守料	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			要援護対象追加者への同意確認等にかかる事務(消耗品費・印刷製本費等)	要援護対象追加者への同意確認等にかかる事務(消耗品費・印刷製本費等)	要援護対象追加者への同意確認等にかかる事務(消耗品費・印刷製本費等)
直接事業費	100千円	393千円	393千円	393千円	393千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 100	393	393	393	393
人工数	職員 0.16人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人
	臨時職員等 0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円) 1,508千円	2,092千円	2,092千円	2,092千円	2,092千円
+ 総事業費	(0千円) 1,608千円	2,485千円	2,485千円	2,485千円	2,485千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			4355	5615	6238	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	75.0
	実績			71.5	71.9	72.3	71.2
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
災害時に適切な対応をするためには、日常からの備えが重要であることが東日本大震災でも実証されている。近隣のつながりを再構築するとともに、地域づくり組織の協力により災害に強いまちづくりを推進している。	引き続き、未同意者、新たに要援護対象者となった方への同意確認を行い、その結果に基づく同意者リストを地域に提供することを継続して行っていくとともに、事業の周知を行う。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
現在の登録(同意)率は約7割となっている。さらに制度の周知・啓発を進めるとともに、地域づくり組織、民生委員などのネットワークを有効に利用していく。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映を予定	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	民生委員児童委員による実態調査や消防団による戸別訪問との連携

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
同意率を高めるため、対象外など実態把握に努めるとともに、事務改善につとめる。

特記事項